



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 高木 大吾

TEL 06-6791-2701

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,700	10.9	1,006	△34.0	1,185	△38.1	654	△46.5
2021年3月期第3四半期	24,981	△6.4	1,524	0.4	1,915	7.1	1,223	6.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,047百万円 (△27.2%) 2021年3月期第3四半期 1,437百万円 (111.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.27	-
2021年3月期第3四半期	93.87	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	49,331	35,693	72.3	2,737.01
2021年3月期	48,573	34,856	71.7	2,672.45

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 35,660百万円 2021年3月期 34,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00
2022年3月期	-	8.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,490	8.0	1,430	△37.8	1,660	△44.6	1,010	△53.9	77.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	13,030,000株	2021年3月期	13,030,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,021株	2021年3月期	1,021株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	13,028,979株	2021年3月期3Q	13,028,979株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束をする趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）の影響が続いているものの、ワクチンの接種が進んだことにより経済活動の制限が緩和され、総じて景気は持ち直しの動きが広がりました。わが国においても、緊急事態宣言の解除による経済活動の再開により、景気の持ち直しの動きがみられました。しかし足元では、半導体を中心とした部品の供給制約や、原材料及びエネルギー価格の高騰による景気への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては民間の設備投資が回復基調となりました。海外における設備投資は、一部の地域においては感染症の影響を受けたものの、総じて回復基調となりました。当社の主要顧客である造船業界においては、環境規制対応への新たな技術の動向を注視しつつも、好調な海運市況を背景に船主の投資意欲が回復し、コンテナ船を中心に新造船の受注量が増加しています。加えて港湾環境保全の推進や、脱炭素社会への移行を追い風とした、港に停泊している間はエンジンを停止させ、陸上から必要量の電力を供給させる、陸電供給システムの引き合いも活発化しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機器製品（低圧遮断器等）及び船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）が増加したことにより、27,700百万円と前年同期比10.9%の増加となりました。営業利益は、銅などの原材料価格の高騰及び物流コストの上昇等により1,006百万円と前年同期比34.0%の減益、経常利益は1,185百万円と前年同期比38.1%の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は654百万円と前年同期比46.5%の減益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が14,948百万円と前年同期比3.7%の増加、機器製品が12,751百万円と前年同期比20.8%の増加となりました。

システム製品の受注高は、陸電供給システム等が増加したことから、前年同期を24.7%上回る19,020百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より4,071百万円増加し、21,290百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、コンテナ船やばら積み船及び海洋環境規制関連製品が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

産業用システム製品は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが減少したものの、国内及び海外プラント向けが増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

メディカルデバイスは、医療機器や臨床検査機器の新規設備投資が増加したものの、新型コロナウイルス検査関連機器の設置が一巡し減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、海洋環境規制関連工事及び産業向けエンジニアリング案件が減少したものの、船舶向け各種点検及び国内鉄道関連施設のエンジニアリング案件が増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

以上により、システム製品全体の売上は前年同期と比べ減少しました。

機器製品は、国内向けは舶用市場向けが低調に推移したものの設備投資が増加し、海外向けはオセアニア地域及び西アジア地域が増加したことにより、機器製品全体の売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は15,985百万円と前年同期比0.3%増加したものの、セグメント利益は1,273百万円と前年同期比8.9%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品の売上は、前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、陸電供給システム関連工事の増加やシンガポールにおいて改造工事等の需要が回復したものの、感染症による移動制限の影響が継続したこと及び海洋環境規制関連工事が減少したことにより、売上は前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

機器製品は、感染症の影響で凍結されていた設備投資の再開等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は7,871百万円と前年同期比34.3%増加したものの、原材料価格の高騰及び現地通貨高の影響等により、セグメント利益は184百万円と前年同期比67.7%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内向けが引き続き好調に推移したことと中近東向けの大型プロジェクト案件等により、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、ブレーカの更新工事が増加し、売上は前年同期と比べ増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は3,843百万円と前年同期比20.8%の増加、セグメント利益は145百万円と前年同期比19.7%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比1,919百万円減少した一方、棚卸資産が前期末比1,309百万円並びに受取手形、売掛金及び契約資産が前期末比1,304百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比953百万円増の35,024百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比150百万円、退職給付に係る資産が前期末比105百万円減少したこと等により、前期末比195百万円減の14,307百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比758百万円増の49,331百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比286百万円、未払費用が前期末比216百万円及びその他の流動負債が前期末比235百万円それぞれ減少した一方、電子記録債務が前期末比628百万円並びに支払手形及び買掛金が前期末比399百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比264百万円増の10,891百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比430百万円減少したこと等により、前期末比342百万円減の2,746百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比78百万円減の13,638百万円となりました。

純資産の部では、退職給付に係る調整累計額が前期末比229百万円減少した一方、為替換算調整勘定が前期末比610百万円増加、加えて、親会社株主に帰属する四半期純利益654百万円の計上等により利益剰余金が前期末比446百万円増加したこと等から、純資産合計は前期末比837百万円増の35,693百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日開示の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,025,478	11,105,539
受取手形及び売掛金	11,183,985	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,488,748
商品及び製品	4,005,156	4,445,596
仕掛品	3,158,252	3,343,582
原材料及び貯蔵品	2,047,606	2,731,238
その他	858,240	1,110,640
貸倒引当金	△208,160	△201,165
流動資産合計	34,070,559	35,024,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,666,822	8,748,848
減価償却累計額	△4,363,001	△4,591,008
建物及び構築物(純額)	4,303,820	4,157,839
機械装置及び運搬具	6,869,803	7,163,777
減価償却累計額	△5,758,379	△6,075,725
機械装置及び運搬具(純額)	1,111,424	1,088,051
工具、器具及び備品	7,784,108	8,142,097
減価償却累計額	△7,391,292	△7,621,468
工具、器具及び備品(純額)	392,815	520,629
土地	2,699,082	2,699,326
リース資産	922,190	959,090
減価償却累計額	△307,009	△410,005
リース資産(純額)	615,180	549,085
建設仮勘定	529,368	485,907
有形固定資産合計	9,651,692	9,500,840
無形固定資産		
その他	109,043	131,027
無形固定資産合計	109,043	131,027
投資その他の資産		
投資有価証券	299,455	325,345
退職給付に係る資産	3,705,562	3,599,613
繰延税金資産	436,509	405,080
その他	432,041	477,389
貸倒引当金	△131,545	△131,539
投資その他の資産合計	4,742,022	4,675,890
固定資産合計	14,502,758	14,307,758
資産合計	48,573,318	49,331,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,369	3,233,396
電子記録債務	2,949,356	3,578,160
短期借入金	480,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	600,480	574,000
未払法人税等	467,191	180,767
未払費用	1,652,270	1,435,883
製品保証引当金	126,238	127,367
その他	1,517,928	1,282,346
流動負債合計	10,627,835	10,891,923
固定負債		
長期借入金	939,500	509,000
繰延税金負債	981,046	1,033,710
退職給付に係る負債	489,456	489,403
その他	678,951	713,999
固定負債合計	3,088,954	2,746,114
負債合計	13,716,790	13,638,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	29,679,826	30,126,265
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	33,159,683	33,606,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,879	94,766
為替換算調整勘定	△105,906	504,152
退職給付に係る調整累計額	1,684,638	1,455,366
その他の包括利益累計額合計	1,659,610	2,054,286
非支配株主持分	37,233	33,492
純資産合計	34,856,527	35,693,900
負債純資産合計	48,573,318	49,331,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	24,981,651	27,700,688
売上原価	17,981,108	20,631,281
売上総利益	7,000,543	7,069,407
販売費及び一般管理費	5,475,839	6,063,093
営業利益	1,524,703	1,006,313
営業外収益		
受取利息	62,140	39,392
受取配当金	6,255	9,658
デリバティブ評価益	185,224	52,820
雇用調整助成金	266,598	34,266
その他	82,530	66,441
営業外収益合計	602,750	202,580
営業外費用		
支払利息	25,459	22,325
為替差損	185,584	38
その他	650	547
営業外費用合計	211,694	22,910
経常利益	1,915,759	1,185,983
特別利益		
固定資産売却益	2,318	1,221
特別利益合計	2,318	1,221
特別損失		
固定資産除却損	490	2,223
特別損失合計	490	2,223
税金等調整前四半期純利益	1,917,587	1,184,981
法人税、住民税及び事業税	556,585	349,119
法人税等調整額	138,001	183,201
法人税等合計	694,587	532,320
四半期純利益	1,223,000	652,660
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,223,001	654,902

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,223,000	652,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,367	13,887
繰延ヘッジ損益	6,083	—
為替換算調整勘定	377,650	610,059
退職給付に係る調整額	△190,366	△229,271
その他の包括利益合計	214,734	394,675
四半期包括利益	1,437,734	1,047,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437,735	1,049,577
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2,241

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,939,530	5,860,267	3,181,853	24,981,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,103,094	2,389,080	12,345	5,504,520
計	19,042,624	8,249,348	3,194,199	30,486,172
セグメント利益	1,397,867	572,776	121,728	2,092,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,092,372
セグメント間取引消去	102,569
全社費用(注)	△670,238
四半期連結損益計算書の営業利益	1,524,703

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	15,985,410	7,871,762	3,843,515	27,700,688
外部顧客への売上高	15,985,410	7,871,762	3,843,515	27,700,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,912,160	2,246,301	5,094	6,163,557
計	19,897,570	10,118,064	3,848,610	33,864,245
セグメント利益	1,273,556	184,842	145,670	1,604,069

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,604,069
セグメント間取引消去	54,517
全社費用(注)	△652,273
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失への影響はありません。